

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problems Mailbox.**

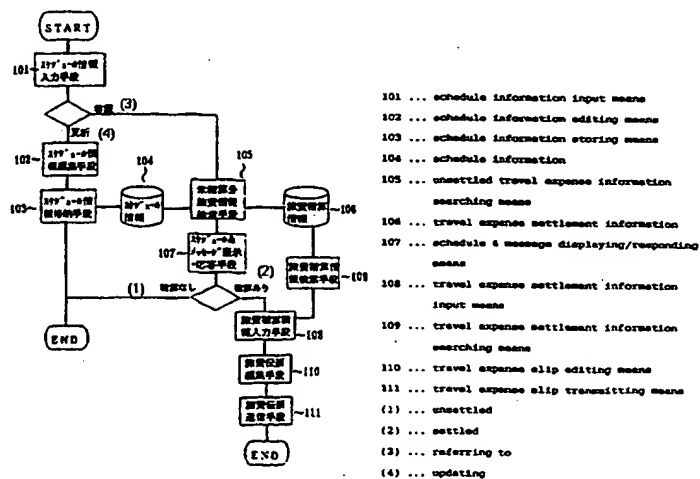
(51) 国際特許分類6 <b>G06F 17/60, 19/00</b>	<b>A1</b>	(11) 国際公開番号 <b>WO99/14696</b>  (43) 国際公開日 1999年3月25日(25.03.99)
(21) 国際出願番号 PCT/JP97/03281  (22) 国際出願日 1997年9月17日(17.09.97)  (71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 日立製作所(HITACHI, LTD.)(JP/JP) 〒101 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 Tokyo, (JP) (72) 発明者 ; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 降旗由香里(FURUHATA, Yukari)(JP/JP) 〒272-01 千葉県市川市関が島14-16 フローラル行徳401号 Chiba, (JP) 小室彦三(KOMURO, Hikoza)(JP/JP) 〒285 千葉県佐倉市最上町55-7 Chiba, (JP) 大野 治(OHNO, Osamu)(JP/JP) 〒276 千葉県八千代市村上黒沢台1891-167 Chiba, (JP) (74) 代理人 弁理士 小川勝男(OGAWA, Katsuo) 〒100 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 株式会社 日立製作所内 Tokyo, (JP)		(81) 指定国 CN, JP, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).  添付公開書類 国際調査報告書

(54)Title: SCHEDULE MANAGEMENT SYSTEM FOR TRAVEL EXPENSE ACCOUNT

(54)発明の名称 旅費精算処理を行うスケジュール管理システム

(57) Abstract

A schedule management system which utilizes a computer and facilitates extraction of unsettled travel expenses and the settlement of them using a travel expense settlement function. A schedule information record in which schedule information is stored and a travel expense settlement record in which the settlement history of travel expenses is stored are collated with each other. A business trip schedule is decided and extracted in accordance with the combination conditions of the locations in the schedule information record and the registered statuses of schedules. The dates of the extracted schedule in the schedule information record and the business trip dates in the travel expense information record are checked up with each other and the schedule whose dates do not agree with the dates in the travel expense information record is judged to be the schedule of the business trip whose expense is not settled and extracted. The message to the effect that the travel expense of this extracted business trip is not settled is displayed and the user is asked about whether the expense is to be settled or not. When the user answers it, in accordance with the answer, the system performs the travel expense settlement function and the expense can be settled.



本発明は、コンピュータを利用したスケジュール管理システムにおいて、旅費精算機能と連携することによって、未精算分の旅費の抽出および精算が行えるようなスケジュール管理システムを提供することを目的とする。

この目的を達成するために、スケジュール情報を格納したスケジュール情報レコードと、旅費の精算履歴を格納した旅費精算情報レコードを照合する。スケジュール情報レコードの居場所とスケジュールの登録状態の組合せ条件により、出張スケジュールを判断し抽出する。この抽出したスケジュール情報レコードのスケジュール日付と、旅費精算情報レコードの出張日付を突き合わせ、一致しなかったスケジュール情報レコードを未精算の旅費と判断し抽出する。抽出したレコードについては、旅費が未精算であることをメッセージ表示すると共に、精算するか否かを問い合わせる。応答すると旅費清算機能に切り替えられ、旅費の精算が出来る。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

AE アラブ首長国連邦	ES スペイン	LI リヒテンシュタイン	SG シンガポール
AL アルバニア	FI フィンランド	LK スリ・ランカ	SI スロヴェニア
AM アルメニア	FR フランス	LR リベリア	SK スロヴァキア
AT オーストリア	GA ガボン	LS レソト	SL シェラ・レオネ
AU オーストラリア	GB 英国	LT リトアニア	SN セネガル
AZ アゼルバイジャン	GD グレナダ	LU ルクセンブルグ	SZ スワジランド
BA ボスニア・ヘルツェゴビナ	GE グルジア	LV ラトヴィア	TD チャード
BB バルバドス	GH ガーナ	MC モナコ	TG トーゴ
BE ベルギー	GM ガンビア	MD モルドヴァ	TJ タジキスタン
BF ブルキナ・ファソ	GN ギニア	MG マダガスカル	TM トルクメニスタン
BG ブルガリア	GW ギニア・ビサウ	MK マケドニア旧ユーゴスラヴィア	TR トルコ
BJ ベナン	GR ギリシャ	共和国	TT トリニダード・トバゴ
BR ブラジル	HR クロアチア	マリ	UA ウクライナ
BY ベラルーシ	HU ハンガリー	ML モンゴル	UG ウガンダ
CA カナダ	ID インドネシア	MR モーリタニア	US 米国
CF 中央アフリカ	IE アイルランド	MW マラウイ	UZ ウズベキスタン
CG コンゴ	IL イスラエル	MX メキシコ	VN ヴィエトナム
CH スイス	IN インド	NE ニジェール	YU ユーゴスラビア
CI コートジボアール	IS アイスランド	NL オランダ	ZA 南アフリカ共和国
CM カメルーン	IT イタリア	NO ノールウェー	ZW ジンバブエ
CN 中国	JP 日本	NZ ニュー・ジーランド	
CU キューバ	KE ケニア	PL ポーランド	
CY キプロス	KG キルギスタン	PT ポルトガル	
CZ チェコ	KP 北朝鮮	RO ルーマニア	
DE ドイツ	KR 韓国	RU ロシア	
DK デンマーク	KZ カザフスタン	SD スーダン	
EE エストニア	LC セントルシア	SE スウェーデン	

## 明 細 書

## 旅費精算処理を行うスケジュール管理システム

5

## 技術分野

本発明は、スケジュール管理に係る発明であり、特に予め予定していたスケジュールに従い、実際の出張に伴う旅費清算を行うスケジュール管理システムに関する。

10

## 背景技術

現在のところ、個人のスケジュールをスケジュール管理システムに入力し、個人個人のスケジュールを自分で確認したり、他人に知らせたりするスケジュール管理システムが知られている。

15

一方、会社に所属する社員が出張を行った場合には、出張を行った後日に出張旅費精算というかたちで出張の旅費精算を行っている。この出張の旅費精算は、出張日、行き先、費用等の情報を入力することにより旅費伝票を発行し、この旅費伝票により旅費及び出張費の精算するものである。

20

本発明の目的は、スケジュール管理システムに入力したデータを基に出張旅費の精算業務を行うスケジュール管理システム及びスケジュール管理方法を提供するものである。

## 発明の開示

25

上記の目的を達成するために、本発明では、以下の構成とした。

複数台の端末装置が回線路を通じて接続されたシステムにおいて、該

システム内には、該複数台の端末の中の少なくとも一台の端末装置を前記システムにおいて管理されるユーザのスケジュールを外部記憶装置上で管理する管理端末装置とし、前記複数台の端末装置の内、前記管理端末装置以外の端末をスケジュール情報の入力を行う入力手段を備えたスケジュール入力端末とし、該スケジュール入力端末の入力手段から入力されたスケジュール情報と既に旅費精算を行ったか否かを示す旅費精算情報を格納する外部記憶装置を備え、前記旅費精算情報と前記スケジュール情報を比較し、未精算分の旅費情報を検索する未精算分旅費情報検索手段を備えることにより未精算分の旅費情報を検索して出力する。

10

#### 図面の簡単な説明

第1図は、本発明による一実施例の処理の流れを示すフローチャートである。第2図は、本発明の一実施例において使用するスケジュール情報のレコード形式を示す図である。第3図は、本発明の一実施例におけるスケジュール情報の中の「区分」、「状態」の数字と場所を示す図である。第4図は、本発明の一実施例における旅費伝票を示す図である。第5図は、本発明の一実施例における旅費伝票のヘッダ部分の情報のレコードを示す図である。第6図は、本発明の一実施例における旅費伝票の明細部分の情報のレコードを示す図である。第7図は、本発明におけるスケジュール情報レコードの「区分」と「状態」の組合せと、各組合せでの出張か否か判断との関係を示す図である。第8図は、本発明の一実施例における表示画面の一例を示す図である。第9図は、本発明の一実施例における旅費精算情報をメール送信する際のメールの形式を示す図である。第10図は、本発明の一実施例における旅費精算情報をワークフローのシートの添付ファイルとして送信する際の添付ファイルのレコード形式を示す図である。

15

20

25

発明を実施するための最良の形態

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1図は、本発明の一実施例の処理の流れを示すフローチャートである。本システムの動作を順を追って説明する。

まず初めに、スケジュール情報の入力から格納に到る処理について説明する。

スケジュール情報入力手段110は、スケジュールの利用者がスケジュールをどのように扱いたいのかを示す情報である「更新」、「予約」、「参照」、「取消し」等の命令の入力を行うものである。尚、ここでいうスケジュールをどのように扱うのかとは具体的には、「更新」については自分で自分自身のスケジュールを入力する場合であり、「予約」については他人のスケジュールを入力する場合である。「参照」については現在までに入力されている自分及び他人のスケジュールを単に見るための場合である。「予約」命令により本人以外がスケジュールを入力した場合には、そのスケジュールの本人がスケジュール予約に対して承認するか否かを回答することができる。回答はスケジュールを表示時に、選択肢「承認・非承認・保留」がポップアップメニューとして表示され、この中から該当するものをピックアップすることにより行う。また、予約元は「取消し」命令により、予約したスケジュールを取り消すこともできる。

これらの命令の中で、「更新」、「予約」命令の場合には、スケジュール情報入力手段101には実際のスケジュールであるスケジュール情報が入力される。スケジュール情報とは具体的にはスケジュールの対象者を識別するための氏名番号、スケジュール日付、開始時刻、終了時刻、スケジュール用件（会議、説明会等）、場所等である。

尚、場所はスケジュール対象者の所在と区分の2つから構成される。所在はスケジュール対象者の行き先のことである。区分は行き先を分類するものであり、入力時に選択肢「自社ビル、顧客先、社内他ビル、移動、その他」がポップアップメニューとして表示され、この中から該当するものをピックアップすることにより入力する。

このスケジュール情報入力手段はサーバ装置に接続されており、このサーバ装置内のスケジュール情報編集手段102は、スケジュール情報入力手段により入力されたスケジュール情報を、サーバ装置に接続された外部記憶装置上に格納するためのレコード形式に編集する。

第2図は、外部記憶装置に記憶されるスケジュール情報のレコード形式を示した図である。このスケジュール情報のレコード形式は氏名番号201、スケジュール日付202、開始時刻203、終了時刻204、スケジュール用件205、場所（所在206、区分207）、状態208の各情報によりなっている。このスケジュール情報の中で、個人を特定する情報である氏名番号201、スケジュール日付202、開始時刻203、終了時刻204、スケジュール用件205、場所（所在206）の情報は、スケジュール情報入力手段へ入力されたスケジュール情報（氏名番号201、スケジュール日付202、開始時刻203、終了時刻204、スケジュール用件205、所在206）をそのまま格納するが、区分207については所在206に対応する値を第3図（a）のようなテーブルにより変換して格納する。

次に、状態208について説明する。

スケジュール情報入力手段101により、本人以外の人がスケジュールを入力する「予約」の場合には、スケジュールを入力された本人がそのスケジュールを承認するか否かを回答する。回答はスケジュールを表示している時に、選択肢「承認・非承認・保留」がポップアップメ

ニューとして表示され、この中から該当するものをピックアップすることにより行う。尚、他人のスケジュールを予約した者は、入力したスケジュールを取り消すこともできる。

5 状態208は、以上説明したようなスケジュールの入力状態を示すものであり、「登録、予約、承認・非承認・保留・取消」の6種類がある。

「登録」は、スケジュール情報入力手段101で「更新」を入力した場合であり、自分自身が入力したスケジュールであることを意味する。

10 「予約」は、スケジュール情報入力手段101で「予約」を入力した場合であり、他者が入力したスケジュールであること、かつ予約先の相手がスケジュールに回答をしていない状態であることを意味する。「承認」は予約先の相手が承認したことを、「非承認」は予約先の相手が承認しないことを、「保留」は予約先の相手が回答を保留したことを、

「取消」は予約先の相手がスケジュールの承認を取消したことを各々意味する。

15 スケジュール情報入力手段101から入力されたスケジュール情報は、スケジュール情報編集手段102により外部記憶装置上に格納するためのレコード形式に編集される。

20 第2図はスケジュール情報レコードの一例である。1つのスケジュール情報のレコードは、氏名番号201、スケジュール日付202、開始時刻203、終了時刻204、スケジュール用件205、場所（所在206、区分207）、状態208からなっている。

25 スケジュール情報格納手段103は、スケジュール情報編集手段102により編集されたレコードを外部記憶装置104に書き込む。外部記憶装置では、スケジュール情報のレコードは氏名番号とスケジュール日付でソートされている。

次に、旅費伝票と旅費精算情報106について説明する。



旅費伝票とは、出張により本来の執務場所以外の場所で仕事をした場合に、出張者が出張先への旅費と出張手当を精算するために起票する伝票である。

5 第4図(a)、(b)は第2図に示したスケジュール情報の氏名番号「001106866」の従業員が起票した旅費伝票の例である。

10 旅費伝票401は、伝票ヘッダ部402と伝票明細部403から構成されている。伝票ヘッダ部402は、出張者の氏名、氏名番号、所属部署名などの伝票記載者を特定するために必要な情報と、伝票届出日、伝票を所属上長が承認したことを示す上長印、伝票を本人が起票したことを示す本人印、個々の伝票を識別するために付与する伝票番号の情報である伝票番号等を記載するようになっている。

伝票明細部403は、出張日付、曜日、出発点、帰着点、出発時刻、帰着時刻、出張先名、その市区町村名、用件、交通経路、日当、電車・バス代など内訳別の旅費等を記載するようになっている。

15 伝票明細部403における伝票明細の1レコードは、1日分の情報を1レコード(1件分)とする。第4図(a)の2件目の伝票明細のレコードを例にとって説明すると、第4図(a)の2件目の伝票明細のレコードは1月16日分の出張精算であるが、第2図のスケジュール情報ファイルでは、1月16日分のレコードはスケジュール日付202より  
20 レコード212、213の2件が存在することになっている。さらにこの2件のレコードが出張かどうか判断される。具体的な判断方法については第7図により詳細に説明するが、例えば第3図のテーブル情報により予め値の組合せがどのような時に出張であり、どのような時に出張ではないと決めておくものである。第3図(a)の例では、例えば値  
25 「0」を示す「自社びる」は出張ではないと判断させ、値「1」、「2」を示す「顧客先」、「社内他ビル」は出張であると決めておき、

判断させる。よって、この2件のレコード212、213の場合には、  
区分207の値はそれぞれ「1」、「2」を示しており、このことから  
レコード212、213はいずれも出張であると判断される。こうして、  
旅費伝票の明細では1日分の出張をまとめて1月16日分の明細として  
5 記載することになる。出張先名及び市町村名、用件は、どちらかの出張  
分の内容で代表させるて記載する。第4図(a)の例では、素直に開始  
時刻が最も早い案件であるレコード213の「F銀行」へ出張を記載  
してあるが、もちろん最後の開始時刻の案件のものを記載してもよい。

一般的な旅費伝票の処理の流れは、旅費伝票が作成されると作成され  
10 た旅費伝票は起票者の上長を経由して経理部へ送られ、経理部では旅費  
伝票の記載内容をチェックし、記載事項の漏れ、誤り等がなければ承認  
する。承認された旅費伝票の情報は外部記憶装置106上に格納される。  
旅費伝票の情報は、伝票ヘッダ部と伝票明細部に分離されて格納される。

第5図は分離されて格納された伝票ヘッダのレコードの一例である。  
15 伝票ヘッダのレコードは伝票番号、届出日、氏名番号等から構成される。  
伝票番号とは、旅費伝票を受けたときに経理部が付与する番号であり、  
個々の伝票を識別するためのものである。尚、第5図の例では伝票番号  
は伝票番号の小さい順に昇順にソートされて格納されている。

第4図(a)、(b)は実際の起票済みの旅費伝票であるが、第4図  
20 (a)の旅費伝票は第5図中のレコード501に、第4図(b)の旅費  
伝票は第5図中のレコード502に対応するものである。

第6図(a)、(b)は、各々第4図(a)、(b)に示した旅費伝  
票の旅費伝票明細部に対応する旅費伝票明細レコードの一例である。

旅費伝票明細レコードは、出張日付、出発時刻、帰着時刻、出張先名、  
25 およびその市区町村名、交通経路、日当、内訳別旅費等から構成される。  
尚、同一の伝票番号単位にソートされている。

未精算分の旅費の検索を行う未精算分旅費検索手段105の処理内容について説明する。

5 未精算分旅費検索手段105は、スケジュール情報入力手段101で入力された命令がスケジュール情報の「参照」の時は、スケジュール情報入力手段101から入力される氏名番号をもとに、外部記憶装置上に格納されているスケジュール情報レコードと、旅費伝票ヘッダレコードおよび旅費伝票明細レコードを照合し、出張及び出張の可能性があると判断されるスケジュール情報レコードのうち、スケジュール日付と出張日付が一致する旅費伝票明細レコードが存在しないレコードを抽出する。

10 第2図から第6図を用いて、未精算分旅費検索手段105の行う処理手順について具体的に説明する。

本実施例は、氏名番号「001106866」の社員の未精算分旅費を抽出する例である。この社員のスケジュール情報は第2図に示す通りであり、この社員が起票済みの旅費伝票は第4図(a)、(b)であり、  
15 旅費精算情報は第5図及び第6図(a)、(b)であるとする。

まず、第5図及び第6図の旅費精算情報から、未精算分旅費の検索対象となる社員の旅費精算状況を調べる。

検索対象社員の精算済みの旅費伝票を抽出するために、検索対象社員の氏名番号「001106866」をキーとして第5図の旅費伝票ヘッダレコードを検索する。第5図の旅費伝票ヘッダレコードの中で検索  
20 キー氏名番号「001106866」により検索を行うと、「レコード501」と「レコード502」の2レコードがヒットすることになる。次に、ヒットした旅費伝票の明細を抽出するために、ヒットした旅費伝票ヘッダレコードの伝票番号(伝票No)をキーとして第6図の旅費伝票  
25 明細レコード「レコード501」及び「レコード502」の伝票番号「97010009」及び「97010013」をキーとして旅費伝票

明細レコードを検索すると、合致するレコードは601～605の5レコードであり、こうして検索対象社員の精算済み旅費を抽出することができる。

一方、スケジュール情報ファイルから、氏名番号「00110686  
5 6」の社員の出張状況を調べる。まず、氏名番号「00110686  
6」とシステム日付をキーとしてスケジュール情報レコードを検索し、氏名番号が一致し、スケジュール日付がシステム日付より過去の日付であるスケジュール情報レコードを抽出する。本例では、システム日付を「1997年1月25日」とすると、抽出されるレコードはレコード2  
10 09～222の14レコードである。次に、抽出したスケジュール情報レコードから、出張スケジュールのレコードを抽出するために、区分と状態の値をキーとして209～222のスケジュール情報レコードを検索する。

出張を意味するスケジュールであるか否かの判断は、区分207と状態208の値の組合せで行う。判断基準を第7図に示すが、これは区分と状態が取りうる値の組合せと、各々の場合における出張か否かの判断の仕方の関係を要約したものである。

第7図において、「出張」は出張スケジュールであると判断することを意味する。「出張」と判断するのは、自分自身で登録したスケジュール  
20 であり、かつ、区分が顧客先、社内他ビル、社外ビル、移動のいずれかであるレコード及び、予約に対して承認の回答をしたスケジュールであり、かつ、区分が顧客先、社内他ビル、社外ビル、移動のいずれかであるレコードである。

「出張以外」は出張スケジュールではないと判断することを意味する。  
25 このように判断するのは、区分には関係なく、区分が自社ビルまたはその他のレコードである。

「不明」は出張か否かを判断できないことを意味する。このように判断するのは区分では出張と判断できる顧客先、社内他ビル、社外ビル、移動であるのも関わらず、予約に対して回答をしていない、あるいは回答を保留しているためにスケジュールが確定していないレコードである。

- 5 「対象外」は出張か否かの判断は必要なく、検索の対象外とすることを意味する。このように判断するのは、区分には関係なく、予約に対して非承認されたスケジュール、あるいは予約元が取り消したスケジュールのレコードである。

- 10 第7図に示した出張か否かの判断基準に基づき、出張と判断するスケジュール情報レコードは、211、212、213、214、216、217、218、219、220の9レコード、出張以外と判断したレコードは210の1レコード、不明と判断したレコードは215の1レコード、対象外と判断したのレコードは209、221、222の3レコードである。

- 15 未精算分旅費検索の対象とするレコードは、出張及び不明と判断したレコードとする。不明と判断したレコードを検索対象とするのは、出張の可能性のあるレコードだからである。本システムでは、システムが判断できなかったスケジュールについては、後続の手段により人間が判断できる余地を残すようにした。

- 20 ここで、検索対象レコードとして絞り込んだ旅費伝票明細レコード601～605と、スケジュール情報レコード211～220との照合を行う。照合は、旅費伝票明細レコードの出張日付とスケジュール情報レコードのスケジュール日付をキーとしてマッチングを行う。

- 25 照合の結果、旅費伝票明細レコード601はスケジュール情報レコード212と、602は213及び214と、603とは216及び217と、604は218と、605は219及び220と一致する。すべ

5        での旅費伝票レコードの出張日付とスケジュール日付が一致しなかった  
スケジュール情報レコードは211と215であり、未精算分旅費検索  
手段105が最終的に抽出するレコードである。スケジュール・メッ  
セージ表示応答手段107では、未精算分旅費検索手段105において  
抽出したレコードがあった場合には、スケジュール・メッセージ表示応  
答画面にスケジュール情報と、未精算分旅費検索手段105で抽出した  
レコードに関するメッセージを表示する。未精算分旅費検索手段105  
において抽出したレコードがなかった場合にはスケジュール表示画面に  
スケジュール情報のみを表示する。

10        第8図は、スケジュール・メッセージ表示応答手段による表示応答画  
面の一例である。この表示応答画面は、スケジュールを表示するスケ  
ジュール表示部801と未精算分旅費検索手段105により抽出された  
スケジュール情報レコードに基づいたメッセージを出力するメッセージ  
表示部802から構成される。

15        スケジュール表示部801では、スケジュール情報の任意の形式を表  
示する。

メッセージ表示部802では、未精算分旅費検索手段105において  
抽出したレコードをもとに、“\_\_月\_\_日の\_\_出張の旅費が精算されて  
いません” “旅費を精算しますか？” というメッセージを表示すると  
20        もに、旅費精算をするか否かの応答をするための入力欄811が設定さ  
れている。旅費精算をする場合には入力欄811に“y”を、しない場  
合には“n”をキーボードから入力する。入力欄に“y”を入力すると  
旅費精算情報入力手段108に切り替わり、“n”を入力すると本スケ  
ジュールシステムは終了する。

25        “y”または“n”以外のキーが入力された場合には、“入力した  
キーは無効です。“y”または“n”を入力して下さい”のメッセージ

を表示する。

第8図では、未精算分旅費精算手段105において抽出された211  
および215のレコードのスケジュールに対応したメッセージ803お  
よび804が表示されている。803は211レコードに対応するメッ  
5 セージであり、システムが未精算と判断したために表示したものである。  
804は215レコードに対応するメッセージであり、利用者に旅費精  
算の必要性の判断を委ねるために表示したものである。

メッセージの下線部は、未精算分旅費検索手段105で抽出したレ  
コードのスケジュール日付と所在を編集して表示する。図8では805  
10 ～806及び808～809はスケジュール情報レコード211および  
215のスケジュール日付を元に月と日にちを編集した値を、807及  
び810はスケジュール情報レコード211および215の所在を取得  
して表示したものである。

最後に、旅費伝票の作成から発行までの処理について説明する。

15 旅費精算情報入力手段108では旅費の精算に必要な情報を入力する。  
旅費の精算に必要な情報とは旅費伝票に記入する情報と同様であり、伝  
票届出日、出張者の所属部課名、氏名番号、氏名、出張日付、曜日、出  
発点、帰着点、出発時刻、帰着時刻、出張先名、その市区町村名、用件、  
交通経路、日当、電車・バス代などの内訳別の旅費等である。

20 旅費精算情報の検索手段109では、旅費精算情報の入力手段108  
から入力される氏名番号、出張先名等の情報を元に外部記憶装置上に格  
納されている旅費伝票ヘッダレコードおよび旅費伝票明細レコードのう  
ち、氏名番号、出張先などの旅費精算情報入力手段109で入力された  
情報と等しい値を持つ旅費伝票明細レコードを抽出し、旅費精算情報の  
25 入力画面上に表示する。

表示されたレコードの中から、出張先が等しいなど、精算しようとする

る旅費精算情報に最も内容が近いレコードを選択すると、選択したレコードの出張日付け、出発時刻、交通経路などの情報が入力画面の入力欄に設定される。そして、出張日付など精算しようとしている出張と異なる情報だけをを入力し直すことにより、精算情報を全て手入力する必要がない。

5

旅費伝票編集手段110では、旅費精算情報入力手段108で入力された情報をワークフローシステムを用いて送信するための形式に編集する。ワークフローシステムとは、旅費精算作業のように、各部署から経理部旅費伝票という書類の回覧により構成されるオフィスワークにおいて、回覧プロセスの自動化を支援するソフトウェアである。旅費伝票精算手段110では、旅費精算情報入力手段108で入力された情報をワークフローシステムで回覧する旅費伝票ファイルのレコード形式（第9図）に編集する。

10

旅費伝票送信手段111では、旅費伝票編集手段110により編集されたレコードのファイルを、ワークフローシステムで予め設定された旅費伝票担当部署・担当者宛に送信する。

15

尚、上記実施例においては、旅費精算情報入力手段108で入力された旅費精算情報をワークフローにより送信するようにしたが、これに限らず、メールにより送信するようにしてもよい。この場合、旅費伝票編集手段110では第10図のようにメールの形式に編集する。旅費伝票編集手段110では、旅費精算情報入力手段108で入力された情報をメールの本文1002中に編集し、旅費伝票担当部署・担当者等をシステムの一意の送信先としてメールヘッダ1001上に編集する。旅費伝票送信手段111では、旅費伝票編集手段110により編集された情報をもとにメールヘッダ上に設定されているあて先にメールを送信する。

20

25



### 産業上の利用可能性

本発明によれば、精算されていない旅費を抽出するために、スケジュール管理機能で入力したスケジュールの情報と、旅費精算機能で入力した旅費の精算情報を照合する未精算分旅費検索手段を設けるので、

5 以下の効果が得られる。

(1) 出張した場合の旅費精算の漏れを摘出できる。ことができる。

(2) さらに、摘出した情報をスケジュール表示画面に表示することにより、利用者に旅費の未精算情報を連絡できる。したがって、利用者に旅費の未精算情報を連絡できる。

10 (3) 利用者の旅費精算処理の漏れ及び遅延を防ぐことができ、かつ、経理部門では、期末に集中しがちであった旅費精算処理が随時行えることで、作業負担を分散することができる。

## 請 求 の 範 囲

1. 複数台の端末装置が回線路を通じて接続されたシステムにおいて、  
該複数台の端末の中の少なくとも一台の端末装置を前記システムにお  
5 いて管理されるユーザのスケジュールを外部記憶装置上で管理する管理  
端末装置とし、  
前記複数台の端末装置の内、前記管理端末装置以外の端末をスケ  
ジュール情報の入力を行う入力手段を備えたスケジュール入力端末とし、  
該スケジュール入力端末の入力手段から入力されたスケジュール情報  
10 と既に旅費精算を行ったか否かを示す旅費精算情報を格納する外部記憶  
装置を備え、  
前記旅費精算情報と前記スケジュール情報を比較し、未精算分の旅費  
情報を検索する未精算分旅費情報検索手段を備えた旅費精算処理を行う  
スケジュール管理システム。  
15 2. 前記旅費精算情報は少なくとも個人を特定する個人識別情報と出張  
日を示す情報により構成され、  
また前記スケジュール情報は少なくとも個人を特定する個人識別情報  
と出張予定日を示す情報により構成された請求の範囲第1項記載のスケ  
ジュール情報管理システム。  
20 3. 前記未精算分旅費精算検索手段は、前記旅費精算情報の個人識別情  
報と前記スケジュール情報の個人識別情報により一致する個人を検索し、  
さらに前記スケジュール情報の出張予定日が現在日付より経過している  
もので前記旅費精算情報により未だ旅費の精算が行われていないものを  
未精算分旅費情報として検索する請求の範囲第2項記載のスケジュール  
25 情報管理システム。  
4. 複数台のユーザ端末がLANに接続されたシステム内で、そのLAN

N内の端末を使用するユーザのスケジュールを管理するための特定の端末内に、スケジュール情報を入力するための入力手段、前記入力手段により得られたスケジュール情報を外部記憶装置上で管理するための形式に編集するスケジュール情報編集手段、その編集されたスケジュール情報を外部記憶装置上に格納するスケジュール情報格納手段、

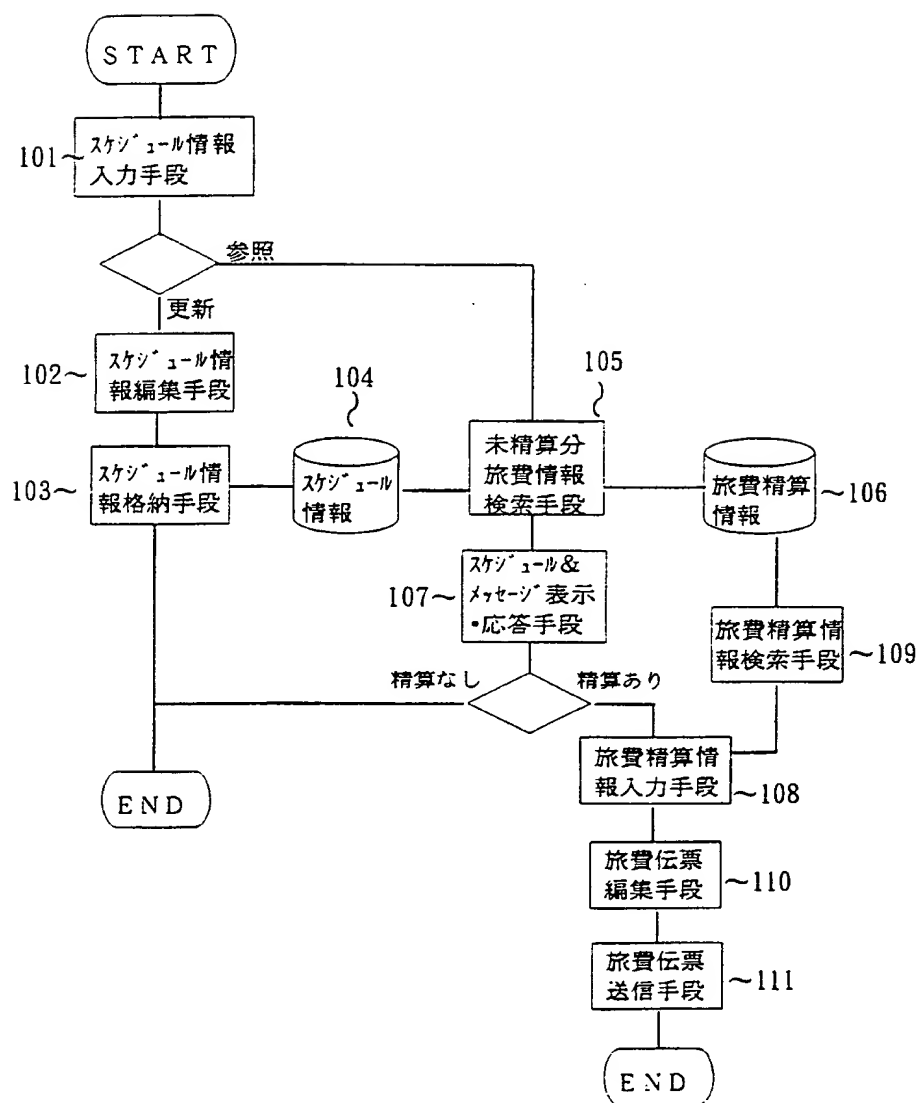
5                   スケジュール情報の参照の場合に、外部記憶装置上に格納されている旅費精算情報と、外部記憶装置上に格納されているスケジュール情報を照合し、未精算分の旅費を検索する未精算分旅費情報検索手段、スケジュール情報および未精算情報を端末の画面上に表示するスケジュール  
10                   &メッセージ表示応答手段、

                  未精算分の旅費があった場合に、旅費精算情報を入力するための旅費精算情報入力手段、前記精算情報入力手段により得られた旅費精算情報を送信するためのレコード形式またはファイルに編集する旅費精算情報編集手段、前記旅費精算情報編集手段により編集されたレコードまたは  
15                   ファイルを処理担当者あるいは担当部署へ送信する手段を有することを特徴とするスケジュール管理システム。

5. 前記旅費精算情報入力手段において、旅費精算情報検索手段により、氏名番号または氏名番号に加えて行き先等の情報をもとに外部記憶装置上に格納されている旅費精算情報を検索して、過去の旅費精算情報に基づいて旅費精算情報を入力できることを特徴とする請求の範囲第4項記載のスケジュール管理システム。  
20

1/7

## 第1図



第2図

[illegible]

3/7

## 第 3 図

(a)		(b)	
場所	値	状態	値
自社ビル	0	登録	0
顧客先	1	予約	1
社内他ビル	2	承認	2
社外ビル	3	非承認	3
移動	4	保留	4
その他	5	取消	5

4 / 7

第4図 (a)

届出日		平成 9 年 1 月 16 日		上長印	所屬	開発部 1 課	氏名 氏名 No	日立 太郎 001106866	本人印	伝票 No	9701-0009
月日 (曜)	場 所	時 分	出張先 市区町村名	用 件	交 通 経 路	日 当	電車代 バス代	...	合計額 (円)		
1/14 (火)	行徳 発 東陽町 着	18:00 14:00	以テム研究所 横浜市 横浜市	打ち合わせ	行徳-九段下-あざ みの-九段下-東陽町	1,100					
1/16 (水)	行徳 発 東陽町 着	07:00 16:30	F 銀行 中央区	顧客説明会	行徳-銀座-東京- -大手町-東陽町						
合 計 額											
備考											

4 / 1 / 7

第 4 図 (b)

届出日		平成 9 年 1 月 23 日			上長印		所 属		開発部 1 課		氏名 No		日立 太郎 001106866		本人印		伝票 No		9701-0013	
月日	場 所	時 分	出張先名 市区町村名	用 件	交 通 経 路	日 当	電車代 バス代	タシ-代												
1/20 (月)	千葉 大阪市	07:00 18:30	関西支社 大阪市	社内教育	千葉-東京-新大阪- 梅田-難波	9,000	520													
1/21 (火)	大阪市	08:00 18:30	関西支社 大阪市	社内教育	難波-梅田-難波	9,000	360													
1/22 (水)	大阪市 千葉	08:00 22:00	関西支社 大阪市	社内教育	難波-梅田-新大阪- 東京-千葉	9,000	520													
合 計 額																				
備 考										会 計 課		課 長		主 任		扱 者				

402

403



5/7

第5図

	伝票 No	届出日	氏名番号	...
	:	:	:	
501 ~	97010009	19970116	001106866	
	97010010	19970117	001109369	
	97010011	19970120	013005971	
	97010012	19970120	001107357	
502 ~	97010013	19970123	001106866	
	97010014	19970124	001105973	
	:	:	:	

第6図

(a)

伝票 No		97010013											
出張日付	出発時刻	到着時刻	場 所		経 路	日 当	電車代 バス代	...					
			出張先	市区町村名									
601 ~	19970114	09:00	13:30	システム研究所	横浜市	行徳 - 九段下 - ...	1,100	960					
602 ~	19970116	07:00	17:00	F 銀行	千代田区	行徳 - 銀座 - ...		640					

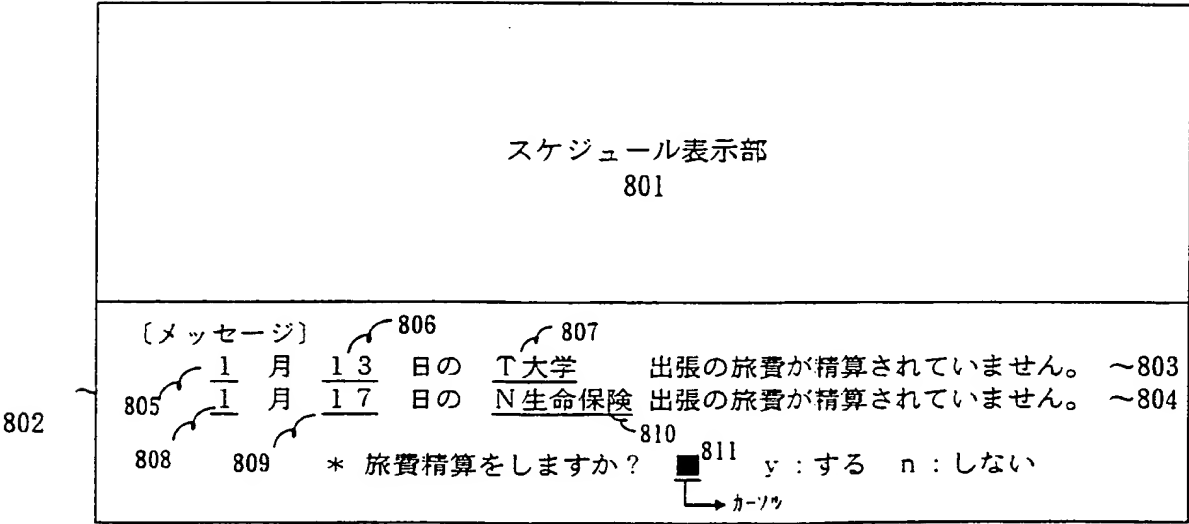
(b)

伝票 No		97010013											
出張日付	出発時刻	到着時刻	場 所		経 路	日 当	電車代 バス代	...					
			出張先	市区町村名									
603 ~	19970120	07:00	18:30	関西支社	大阪市	千葉 - 東京 - 新大阪 ...	9,000	520					
604 ~	19970121	08:00	18:30	関西支社	大阪市	難波 - 梅田 - 難波	9,000	360					
605 ~	10070122	08:00	22:00	関西支社	大阪市	難波 - 梅田 - 新大阪 ...	9,000	520					

第 7 図

状態 区分	0 (登録)	1 (予約)	2 (承認)	3 (非承認)	4 (保留)	5 (取消)
0 (自社ビル)	出張以外	出張以外	出張以外	対象外	出張以外	対象外
1 (顧客先)	出張	不明	出張	対象外	不明	対象外
2 (社内他ビル)	出張	不明	出張	対象外	不明	対象外
3 (社外ビル)	出張	不明	出張	対象外	不明	対象外
4 (移動)	出張	不明	出張	対象外	不明	対象外
5 (その他)	出張以外	出張以外	出張以外	対象外	出張以外	対象外

第 8 図



7/7

第 9 図

旅費伝票ヘッダ部				旅費伝票明細部					
伝票届出日	氏名番号	氏名		明細 1			明細 n		
				出張日付	出発時刻		出張日付	出発時刻	

第 10 図

1001 ヘッダ				1002 本文								
あて先	発信者		旅費伝票ヘッダ部				旅費伝票明細部					
			伝票届出日	氏名番号	氏名	明細 1				明細 n		
						出張日付	出発時刻			出張日付	出発時刻	

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP97/03281

<b>A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER</b> Int. Cl <sup>6</sup> G06F17/60, G06F19/00 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
<b>B. FIELDS SEARCHED</b> Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int. Cl <sup>6</sup> G06F17/60, G06F19/00 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1925 - 1997 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971 - 1997 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
<b>C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT</b>		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP, 9-73492, A (Hitachi, Ltd.), March 18, 1997 (18. 03. 97) (Family: none)	1 - 5
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search December 16, 1997 (16. 12. 97)		Date of mailing of the international search report January 7, 1998 (07. 01. 98)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.		Authorized officer Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl. <sup>6</sup>	G06F17/60 G06F19/00	
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))		
Int. Cl. <sup>6</sup>	G06F17/60 G06F19/00	
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国実用新案公報 1925-1997年 日本国公開実用新案公報 1971-1997年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP, 9-73492, A (株式会社日立製作所), 18. 3月. 1997 (18. 03. 97) (ファミリーなし)	1 - 5
<input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日	
16. 12. 97	07.01.98	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒 井 恭 信	5 L 9190
	電話番号 03-3581-1101	内線 3561

E P



P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)  
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 349700210971	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0 ) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 9 7 / 0 3 2 8 1	国際出願日 (日.月.年) 1 7 . 0 9 . 9 7	優先日 (日.月.年)
出願人 (氏名又は名称) 株 式 会 社      日 立   製   作   所		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 ( P C T 1 8 条 ) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で   2   ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。
2. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。
3. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド及び／又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。
  - ☐ この国際出願と共に提出されたもの
  - ☐ 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの
  - ☐ しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
  - ☐ この国際調査機関が書換えたもの
4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。  
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。  


---
5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。  
☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 ( P C T 規則38.2(b) ) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、  
 第   1   図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし  
☐ 出願人は図を示さなかった。  
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>6</sup> G 06 F 17/60  
G 06 F 19/00

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.<sup>6</sup> G 06 F 17/60  
G 06 F 19/00

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1925-1997年  
日本国公開実用新案公報 1971-1997年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P, 9-73492, A (株式会社日立製作所), 18. 3月, 1997 (18. 03. 97) (ファミリーなし)	1 - 5

☐ C欄の続きにも文献が列举されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16. 12. 97

国際調査報告の発送日

07.01.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

酒 井 恭 信

5 L

9190

電話番号 03-3581-1101 内線 3561

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

19 FEB 1999

出願人又は代理人 の書類記号 349700210971	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 97/03281	国際出願日 (日.月.年) 17.09.97	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06F 17/60		
出願人 (氏名又は名称) 株 式 会 社 日 立 製 作 所		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.02.98	国際予備審査報告を作成した日 02.02.99	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 酒 井 恭 信	5 L 9190
	電話番号 03-3581-1101 内線 3561	



## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-14 ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1, 2 項、 27.07.98 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-10 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 3, 4, 5 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲  
請求の範囲

1, 2

有  
無

進歩性(I S)

請求の範囲  
請求の範囲

1, 2

有  
無

産業上の利用可能性(I A)

請求の範囲  
請求の範囲

1, 2

有  
無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1, 2

国際調査報告で引用された文献(J P, 9-73492, A(株式会社日立製作所), 18.3月.1997(18.03.97))に、(a)スケジュールデータが、スケジュール用件の場所の区分を示す第2の識別情報、及び、スケジュール用件がスケジュールの対象である当人が登録したものか他人が予約したものかの区別、並びに他人が予約したスケジュールの場合にその予約への当人の回答の状況を示す第3の識別情報を含むこと、及び、(b)前記第2の識別情報が出張に該当する区分を示し、且つ前記第3の識別情報が当人の登録したスケジュールもしくは予約に対し非承認の回答のないスケジュールを示すスケジュールを抽出して旅費精算情報と照合する検索手段を設けることは、記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

1. (補正後) 複数の個人毎のスケジュールを示すスケジュールデータを外部記憶装置に登録し、参照命令が入力したとき指定された個人のスケジュールを表示して参照せしめるスケジュール管理システムにおいて、上記外部記憶装置に登録されるスケジュールデータは、スケジュール日時、スケジュール用件、及びスケジュールの対象である個人を識別する第1の識別情報に加えて、当該スケジュール用件の場所の区分を示す第2の識別情報、及び、当該スケジュール用件がスケジュールの対象である当人が登録したものか他人が予約したもののかの区別、並びに他人が予約したスケジュールの場合にその予約への当人の回答の状況を示す第3の識別情報を含み、前記第3の識別情報を利用した表示および入力のやりとりにより他人からのスケジュール予約を実現したとともに、前記第2の識別情報が出張に該当する区分を示し、且つ前記第3の識別情報が当人の登録したスケジュールもしくは予約に対し非承認の回答のないスケジュールを示すスケジュールを抽出し、既に旅費精算手続が行われたことを記録する旅費精算情報と照合することにより旅費未精算の出張を検索する検索手段を備えたことを特徴とするスケジュール管理システム。
2. (補正後) 前記検索手段は、前記参照命令が入力したとき検索を開始し、もって前記スケジュール管理システムは、指定された個人のスケジュールの表示とともに、検索された旅費未精算の出張について旅費精算を促す表示を行うことを特徴とする請求項1のスケジュール管理システム。
3. (削除)
4. (削除)

5. (削除)

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**

47  
09/508870  
**Translation**

PATENT COOPERATION TREATY

**PCT**

**INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT**

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 349700210971	<b>FOR FURTHER ACTION</b> See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP97/03281	International filing date (day/month/year) 17 September 1997 (17.09.97)	Priority date (day/month/year)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G06F 17/60		
Applicant HITACHI, LTD.		

- This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
- This REPORT consists of a total of 3 sheets, including this cover sheet.  
  
☒ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of 2 sheets.

- This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☐ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 12 February 1998 (12.02.98)	Date of completion of this report 02 February 1999 (02.02.1999)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

# INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP97/03281

## I. Basis of the report

### 1. With regard to the **elements** of the international application:\*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:  
 pages 1-14, as originally filed  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the demand  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the letter of \_\_\_\_\_
- ☒ the claims:  
 pages \_\_\_\_\_, as originally filed  
 pages \_\_\_\_\_, as amended (together with any statement under Article 19  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the demand  
 pages 1,2, filed with the letter of 27 July 1998 (27.07.1998)
- ☒ the drawings:  
 pages 1-10, as originally filed  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the demand  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the letter of \_\_\_\_\_
- ☐ the sequence listing part of the description:  
 pages \_\_\_\_\_, as originally filed  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the demand  
 pages \_\_\_\_\_, filed with the letter of \_\_\_\_\_

### 2. With regard to the **language**, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language \_\_\_\_\_ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

### 3. With regard to any **nucleotide and/or amino acid sequence** disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

### 4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages \_\_\_\_\_
- ☒ the claims, Nos. 3,4,5
- ☐ the drawings, sheets/fig \_\_\_\_\_

### 5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).\*\*

\* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

\*\* Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

# INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

international application No.

PCT/JP97/03281

## V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

### 1. Statement

Novelty (N)	Claims	1,2	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	1,2	YES
	Claims		NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1,2	YES
	Claims		NO

### 2. Citations and explanations

#### Claims 1-2

The document [JP, 9-73492, A (Hitachi, Ltd.), 18 March, 1997 (18.03.97)] does not describe that (a) schedule data contains second identification information showing the class of the location of the schedule matter and third identification information showing a distinction as to whether the schedule matter has been registered by the person concerned with the schedule or reserved by another person and showing the response of the person concerned to the reservation if the schedule is reserved by the other person, and that (b) the second identification information shows a class corresponding to a business trip and the third identification information is provided with a retrieval means for extracting a schedule showing the schedule registered by the person concerned or the schedule, the reservation of which is not responded to by disapproval, and for collating the schedule with travel expense settling information. This constituent feature is not obvious to a person skilled in the art either.

# PATENT COOPERATION TREATY

EO/  
PCT/JP97

**PCT**

## NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

United States Patent and Trademark  
Office  
(Box PCT)  
Crystal Plaza 2  
Washington, DC 20231  
ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing: <div style="text-align: center;">25 March 1999 (25.03.99)</div>	
International application No.: <div style="text-align: center;">PCT/JP97/03281</div>	Applicant's or agent's file reference: <div style="text-align: center;">349700210971</div>
International filing date: <div style="text-align: center;">17 September 1997 (17.09.97)</div>	Priority date:
Applicant: <div style="text-align: center;">FURUHATA, Yukari et al</div>	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:  

12 February 1998 (12.02.98)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:  

\_\_\_\_\_

2. The election ☒ was

☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer:  <div style="text-align: right;">J. Zahra</div> Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	--